

# 日本リハ医学会近畿地方会Newsletter



平成26年度 第1号  
2014年7月15日発行

近畿地方会ホームページ  
[www.kinkireh.com](http://www.kinkireh.com)

日本リハビリテーション医学会 近畿地方会事務局  
大阪医科大学 総合医学講座 リハビリテーション医学教室 佐浦 隆一

お問合せ先  
〒600-8815 京都市下京区中堂寺栗田町93番地 KRP6号館304号  
有限会社 セクレタリアット内 近畿地方会事務局  
TEL: 075-315-8472 FAX: 075-315-8472 E-mail: office@kinkireh.com



## 近畿地方会各府県におけるリハ活動

シリーズ3回目の今回は和歌山県です。和歌山県リハビリテーション協議会の活動について御寄稿いただきました。

和歌山県

### 和歌山県地域リハビリテーション協議会の活動

和歌山県福祉保健部福祉保健政策局  
長寿社会課高齢者生活支援室 川口 雄嗣

～協議会の発足～

和歌山県では、地域のリハビリテーション支援において医療機関と保健及び福祉等の関係機関との円滑な連携推進を図るため平成18年10月11日に、関係各団体の代表を委員とした和歌山県地域リハビリテーション協議会(以下「協議会」)が発足しました。

～協議会の活動～

すべての県民が住み慣れた地域において、生涯を通じて、できる限り自立した生活を送ることができるよう、予防から急性期・回復期・維持期の各段階において、切れ目なく、連続した幅広いリハビリテーションの適切な提供を行うため、情報の収集・発信、関係機関相互の連携体制の構築、リハビリテーション専門職の技術向上の研修会、地域リハビリテーションの普及啓発等の実施による支援等を行っています。

平成19年に和歌山県リハビリテーション支援センターとして和歌山県立医科大学附属病院を指定し、さらに地域リハビリテーション広域支援センターを5ヶ所指定し、これらを中心とした地域リハビリテーションネットワークを整備してきました。

また、多職種連携をより実効性のあるものとするため、県内における地域リハビリテーションの現状と課題を把握する目的で、平成25年度各関係機関にアンケート調査を実施しました。回答の中には「下肢筋力がついて、行動範囲が広がって嬉しい」といった利用者の声も数多く寄せられ、リハビリテーション支援の地域への広がりもうかがえた半面、地域リハビリテーション広域支援センター等について「名前も事業も知らない」との回答もありま

した。こうした調査結果をふまえて昨年度「和歌山県地域リハビリテーション連携指針」を策定し、この指針をもとに各関係機関の役割の明確化と連携を強化し、和歌山県地域リハビリテーションの推進を図っています。

～今後の課題～

今、老人福祉圏毎に地域リハビリテーション広域支援センターを指定していますが、未指定圏域が2か所あり、この未指定圏域での地域リハビリテーション広域支援センターの指定が今後の課題であります。

また、指針策定のための調査結果から地域リハビリテーションの取組が関係機関に対してまだ十分に浸透しているとはいえない状況であり、①地域リハビリテーションの普及啓発、②地域リハビリテーション関係機関の情報の収集・発信のための体制整備、③地域リハビリテーション関係機関の連携強化、④人材の育成・資質の向上、⑤予防的リハビリテーションの推進といった課題も見えてきています。

そういった課題を一つずつ解消することにより、協議会の活動理念でもある『医療と介護が一体となり、県民の健康と福祉に貢献するための地域包括ケアを支える地域リハビリテーション支援体制の実現』に繋がり、それぞれの地域の実情に応じた効果的かつ適切なリハビリテーションの提供ができるものと考えています。

こういったサービスを継続的に提供するための体制づくりに向けて、今後とも多職種との連携強化等に取り組んでいく必要があると考えておりますので、日本リハビリテーション医学会近畿地方会の皆さま方のご協力をよろしくお願いいたします。

**特 報**

## 大規模災害リハ

これから想定されている大規模災害時への取り組みとして、大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会が組織され、コーディネーターの養成研修などの活動が行われています。今回は大阪医科大学総合医学講座リハビリテーション医学講座の富岡正雄先生に御寄稿いただきました。

### 迫りくる巨大地震へのリハビリテーション専門職としての取り組み

大阪医科大学総合医学講座 リハビリテーション医学講座 富岡 正雄

東日本大震災で、未曾有の被害が生じたことを受け、内閣府の中央防災会議は南海トラフ大地震の被害予想を修正し、平成25年3月に発表しました<sup>1)</sup>。

その報告では、発災後1か月の時点で、大阪府130万人、兵庫県25万人、和歌山県45万人、京都府27万人、滋賀県10万人、奈良県23万人と多くのかたが避難生活を送らざるを得ないと想定されています。高齢者や障がい者も多く避難生活を送るなかで、これまで報告されている災害関連死<sup>2)</sup>を予防するなど、

#### CONTENTS

- ◆近畿地方会各府県におけるリハ活動 ..... 1頁
- ◆大規模災害リハ ..... 1-2頁
- ◆新専門医に聞く ..... 2-6頁
- ◆第37回日本リハビリテーション医学会  
近畿地方会学術集会会長挨拶 ..... 6頁
- ◆第37回近畿地方会開催概要 ..... 6頁
- ◆2014年度近畿地方会研修会カレンダー ..... 7頁
- ◆編集後記 ..... 7頁